（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	多様な人材が在籍し、各人の多様性を認め合う文化を形成している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	現状は問題が発生していないが、今後ハラスメント禁止を周知徹底するため文章化を行なう					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	長時間労働に該当する人員はおらず、また各人に対する周知徹底を図っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	当機構に外国人労働者はいないが、支援先企業に対して外国人労働者に対する差別的な言動を行わないよう働きかけを行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	会員の移動時間中における事故に対して注意を呼び掛け、安全の配慮に努めている			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	会員のモチベーション向上に向け、様々な部会やイベントを通じて相互交流と理解を深めている			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	専門的な研究部会を複数立ち上げ、多様な人材が活躍できる場の創出に努めている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	それぞれのスキルや機会を活かし、事業や部会に積極的に参加するよう啓蒙している				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	雇用形態に関わらず、公正な待遇を図っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	組織として健康経営に取り組んでいないが、今後は福利厚生の充実など積極的に取り組みを行っていきたい			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	紙類の分別を行うなど、常に適切な処理を行っている											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	事務所内でエネルギーの不要不急な使用を控え、省エネに協力する姿勢を示している							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	事業所が管理会社による全館的な管理体制のため、当機構の取り組みには該当しない							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害化学物質の取扱いに関する業務はなく、当機構の取り組みには該当しない			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	生物多様性に関わる業務はなく、当機構の取り組みには該当しない						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	印刷用紙に可能な限り再生を活用し、3Rに取り組んでいる												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	当機構の事業所において、水資源を使用することはほとんど無い						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	当機構は環境マネジメントシステムに関する規格を取得しておらず、事業内容から今後も取得する予定はない			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	SDGsに基づく活動を開示することで、環境情報開示に努めている												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	支援先企業に対し、再生可能エネルギーの利用促進に努めている							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	現時点では取り組んでいないが、今後はFSC認証の紙類を可能な限り使用するよう努めていく												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	接待･金銭の授受など一切禁止し、公明正大な活動を徹底している																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為について一切禁止し、また会員に対して周知徹底を行っている																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	各会員がそれぞれのスキルを活かし、知的財産の保護に取り組んでいる								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報に関して不特定多数が閲覧できないよう厳重に管理しているが、今後明文化するなど管理の徹底をさらに行いたい																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	当機構は該当しない																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	当機構は該当しない					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	各人のセミナーや支援に関する手引書を作成し、利用者に向けサービスの安全性確保に努めている			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	支援先企業や支援人材に向けてアンケートを実施し、フィードバックを行うことで品質向上に努めている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	支援先企業に開発･設計機能がある場合、環境配慮の取り組みについて啓蒙に努めている						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	SDGsに基づく経営支援を行うサービスを展開し、社会課題の解決に努めている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	各行政機関との連携により、地域経済の状況把握を行い、適切な支援方法の展開につなげている				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	各図書館において無料経営相談を実施し、地域貢献に努めている				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	農業6次産業化を支援し、地域資源の活用に向けた相談体制を構築している								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	ウェブサイト上に理念･目標を掲示し、当機構の方針を公開すると共に内部でも共有を行っている								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	会員に弁護士が在籍し、当機構においても積極的に法令遵守に努めている																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	SDGs研究部会において対応を行っている																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	支援先企業、業績機関ともに対話を通じて良好な関係を構築している																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクマネジメントは未整備であるため、今後リスクに対応できる体制整備を検討していきたい																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	SDGs研究部会において対応を行っている																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	支援先企業に向け、各会員が計画支援を行うと共に、会員間においても連絡網を整備し事業の継続可能性を高めている									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	当機構は設立60年が経過し、時代に即した活動を行うと共に適宜代表者の交代により今後も存続を図っていく								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）